

平成26年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工観光課

施策	6403 多様な雇用環境の創出							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員							
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進等を図る。							
成果指標	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [人]	予定	1,048.00	1,060.00	1,070.00	1,080.00	1,100.00	
		実績	1,017.00	1,006.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	82,270	78,723	0	0	0	
実績		82,917	78,268			0		
内 部 評 価	貢献度	多様な雇用環境の創出、地元人材の確保・定着を図るためには有効な施策であり、貢献度は高い。						
	達成状況	個人事業主の高齢化、後継者不足による廃業や、経済の低迷を背景とする事業所の経費削減を理由とする既会員の減少が新規入会会員数を上回り会員数が減少した。						
	課題	事業主の労働者福利厚生への考え方も変化しており、労働者にとって魅力的・効果的な事業の取組が必要である。						
	取組方針	自己啓発事業として生涯学習支援を拡充し、より労働者の満足度を上げる魅力的なセンターづくりに努める。						
外 部 評 価	<p>本施策の成果指標について、予定を下回る傾向が続いており、計画最終年度での目標達成は厳しいものと推される。内部評価でも課題として認識されている通り、事業主の労働者福利厚生への考え方が変化しているため、今後はワークライフバランス関連の施策と連携して、労働者本人だけでなく家族で参加できる余暇活動の充実を検討されたい。</p> <p>本市の現状を見ると、市民感覚では女性の雇用機会拡大や子育てしながら働ける環境整備が遅れていると感じるため、市内企業への顕彰制度や税制優遇制度を検討し、女性が働きやすい市としてのPR強化を早急に検討し、来年度の内部評価において、その取組みを示されたい。</p> <p>また、こうした取組みについては、市内外に対して分かりやすい形での情報発信を行うこと。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,470	100	
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				15,538	99	
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				9,569	95	
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				30,915	90	
	302901	勤労者向け資金融資預託金				15,750	50	
	302101	技能センター施設維持補修費				750	1	
	302401	働く婦人の家運営費				2,278	1	
	302601	労働福祉事業費(栃木)				1,998	1	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	050101	予算事業コード	302701	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	勤労者福祉サービスセンター補助金										主	6403	雇用の創出	多様な雇用環境の創出			
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工観光課 商工振興担当 工業労働チーム						担当者	赤羽根義雄				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱						事業期間	H12 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	262,081 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 中小企業が単独では実施が困難な福利厚生事業を行う栃木市勤労者福祉サービスセンターに 対して、補助金を交付する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・市内中小企業に従事する勤労者及び事業者の福利厚生制度の充実。 ・中小企業における人材の確保と定着。					
											成果目標	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込		
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0
	県支出金		0		0
	地方債		0		0
	その他特財		0		0
	一般財源		8,069		10,226
	事業費 a		8,069		10,226
	人件費 b		1,500		1,500
減価償却費 c		0		0	
総事業費 a+b+c		9,569		11,726	
結果指標 1		1,006.00		11,000.00	会員数
結果指標 2		498.00		555.00	加入事業所数

事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度
	【事業の内容】 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。 【成果】 サービスセンターの事業内容 ・余暇活動事業(宿泊施設利用補助等) ・生活安定事業(慶弔給付金の給付) ・文化教養健康事業 (人間ドック受診料の一部補助等) 等 を実施し、勤労者の福利厚生の向上を図った	勤労者福祉サービスセンター補助金 サービスセンターの事業内容 ・余暇活動事業(宿泊施設利用補助等) ・生活安定事業(慶弔給付金の給付) ・文化教養健康事業 (人間ドック受診料の一部補助等) 等

指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
				妥当	有	適正	有効	有	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・事業経費の削減に努めるとともに会員の拡大を目指し、会費収入による安定した運営を図るべく運営しているが、会員は横ばい状態である。 ・当センターの目的達成のため、事業の見直しを図り、市とセンターが連携して加入事業所、会員数の増加を目指す。
--------	---

事後評価備考	
--------	--